

令和5年度 生活環境委員会行政視察報告

[参加委員]

委員長 泉 裕樹

副委員長 植野伸一

委員 米本太郎、倉増賢治、山本敏昭、野村雄太郎、伊藤 齊、安河内淳朗

記

1 視察月日

令和5年10月30日（月）～11月1日（水）

2 視察先及び視察事項

- (1) 愛知県東岡崎市「株式会社岡崎さくら電力、脱炭素先行地域事業について
- (2) 栃木県宇都宮市「ナイトタイムエコノミーに取り組む事業者への補助制度について」
- (3) 京都府亀岡市「プラスチックごみゼロ宣言について」

3 視察目的

- (1) 株式会社岡崎さくら電力、脱炭素先行地域事業について
地域新電力会社を設立されるとともに、脱炭素先行地域に選定され、2050年ゼロカーボンシティの実現に向けた岡崎市の取組を調査研究する。
- (2) ナイトタイムエコノミーに取り組む事業者への補助制度について
民間事業者等が取り組むナイトタイムを楽しめる新たなコンテンツの充実を支援する補助制度を創生している宇都宮市の取組を調査研究する。
- (3) プラスチックごみゼロ宣言について
「かめおかプラスチックごみゼロ宣言」を行われ、使い捨てプラスチックごみゼロのまちを目指した様々な取組が行われている亀岡市の取組を調査研究する。

4 視察概要

(1) 株式会社岡崎さくら電力、脱炭素先行地域事業について

岡崎市では、令和2年2月にゼロカーボンシティ表明を行い、同年3月には市が51%を出資する「株式会社岡崎さくら電力」を設立され、令和4年11月に環境省から脱炭素先行地域の指定を受けています。

株式会社岡崎さくら電力では、市内のごみ処理施設及び民間会社が所有するメガソーラーで発電した省エネ電気を、市役所や市内小・中学校といった高圧受電契約の公共施設に供給しています。また、脱炭素先行地域は、岡崎市の中心部の7町内会全域が脱炭素先行地域に選定され、戸建て住宅やオフィスビルへの太陽光発電や蓄電池の導入、岡崎さくら電力を介した再エネ供給、EVバッテリーの再利用促進、公用車のEV化やシェアリングの実施などに取り組むこととしています。

こうしたことから、先行地域の対象が中心商店街エリアであることや供給電源の種別も類似していること、市の出資割合が同じであるなど、地域脱炭素の取組を通じた持続可能なまちづくりを進めている本市にとって参考となる事例であると考えられることから視察先に選定しました。

ア 日時

令和5年11月30日（月） 13時30分～15時

イ 対応

岡崎市環境部ゼロカーボンシティ推進課 古瀬川課長
岡崎市環境部ゼロカーボンシティ推進課 河隅副課長

ウ 内容

○株式会社さくら電力設立の経緯

時期	内容
2012年度	岡崎市スマートコミュニティ構想 基礎調査業務 岡崎市らしいスマートコミュニティ構想の検討結果において、地域新電力会社を介したエネルギーマネジメントシステムの検討
2013年度	岡崎市スマートコミュニティ基本構想検討業務 地域新電力事業（コージェネレーション、BEMS、EVカーシェアなど）について検討
2014年度	岡崎スマートコミュニティ推進協議会設立
	実現に向けた検討 募集要項等はコンサル業者に委託して検討

2019年4月	事業パートナー公募型プロポーザルに関するサウンディング型市場調査 開始
5月	同 事業者ヒアリング
6月	同 結果公表
8月	事業パートナー公募型プロポーザル開始（パートナー事業者募集） （参加表明及び応募資格確認申請書類）
9月	参加表明及び応募資格確認 通知
11月	事業実施に関する提案書 受付
12月	選定結果 公表（優先交渉権者、次点交渉権者）
	（仮）岡崎市地域電力小売会社の共同設立に関する協定 締結
2020年2月	合弁契約 締結

商号	株式会社岡崎さくら電力
代表者	代表取締役社長 片岡明博
設立	2020年（令和2年）3月9日
資本金	1,000万円
出資比率	岡崎市 51%、NTTアールエッジ（株） 15%、 中部電力（株） 15%、東邦ガス（株） 15%、 岡崎信用金庫 4%
社員構成	専従・採用0名 ※東邦ガス（株）から出向（兼務）3名
役員構成	代表取締役社長選出：東邦ガス（株） 取締役選出：NTTアールエッジ（株）、中部電力（株）、 東邦ガス（株）、岡崎市（環境部長） 監査役選出：岡崎信用金庫
事業年度	5月1日から4月30日まで
供給先	岡崎市公共施設（主に高圧受電）179契約

■公募型プロポーザル方式による募集・選定

【岡崎市地域電力小売事業パートナー事業者募集要項の内容】

電力小売・電源調達

市は、市が所有する公共施設の電力契約を一度に又は段階的に、新電力会社に切り替えるべく、最大限の努力を行う。立ち上げ当初は参考資料で示す高圧契約以上で受電している公共施設を対象とする。また、市は新電力会社設立から10年間、電力調達を行うことを最大限努力する。

市は、新電力会社が市の廃棄物発電施設（中央クリーンセンター、八帖クリ

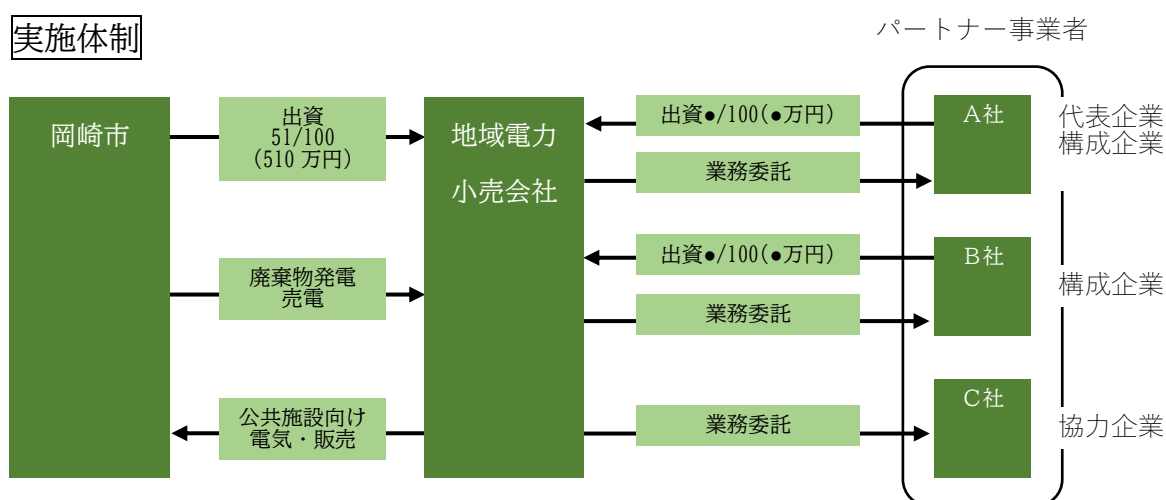
ーンセンター)からの電力を円滑に調達できるよう必要な支援を実施する。

電力の調達・供給

新電力会社設立後可能な限り速やかに、廃棄物発電施設（中央クリーンセンター、八帖クリーンセンター）をはじめとした地域の再生可能エネルギー由来の電力などを購入し、市の公共施設に供給すること。

なお、事業開始時点においては、廃棄物発電施設からの電力の調達価格を既存契約と同等程度とする。その後は、既存契約の価格水準と卸電力取引所の取引価格の推移等を考慮して、価格を設定するものとする。

実施体制



【パートナー事業者に求める能力】

地域電力小売事業に関して必要な業務は新電力会社が直接実施するのではなく、パートナー事業者に委託することを想定しており、パートナー事業者はこれらの業務を担う能力を保有すること

必要な業務…経営戦略の策定・管理業務、営業、需給管理・調整、財務、経理、顧客管理・対応、法制度に基づく計画・報告作成、事業利益の活用、総務・広報・会計系、その他地域電力小売事業に必要な業務

構成企業…出資かつ新電力会社から業務の一部を受託又は請け負う

協力企業…出資を行わず新電力会社から業務の一部を受託又は請け負う

代表企業…構成企業から代表の企業を定め、代表企業が応募手続を行う

出資金

資本金1,000万円、市の出資比率は51%を予定。

本事業には、市が指定する地域金融機関の出資も想定される。応募者は、市並びに地域金融機関を含む関係者の出資金額を踏まえて、新会社の資本金が1,000万円となるよう出資すること。

利益活用の方針

事業活動を通じて得た利益を市へ還元すること。

利益の使途に関しては岡崎市地球温暖化対策実行計画等と協調して実施するものとする。また、株主への配当には充てないこと。

なお提案書の記載においては、利益の4割を市に寄附し、残りをパートナー事業者が活用することを前提にすること。

提案書に記載する内容

- ・事業計画（基本方針、資本金等や借入金等の調達方針及び調達条件、新会社設立～小売開始までのスケジュール、資産保有の考え方）

※資産保有の考え方…柔軟で機動性の高い経営能力（固定資産規模の極力最小化等）といった様々な能力を期待している。

- ・電力調達計画（電源構成の基本方針、再生可能エネルギー電源の調達計画、非再エネ電源の調達計画、その他電源の利用について）

- ・電力小売計画（小売営業の基本方針）

- ・需給管理・調整計画（需給管理・調整業務の基本方針、需給管理・調整業務の実施方法）

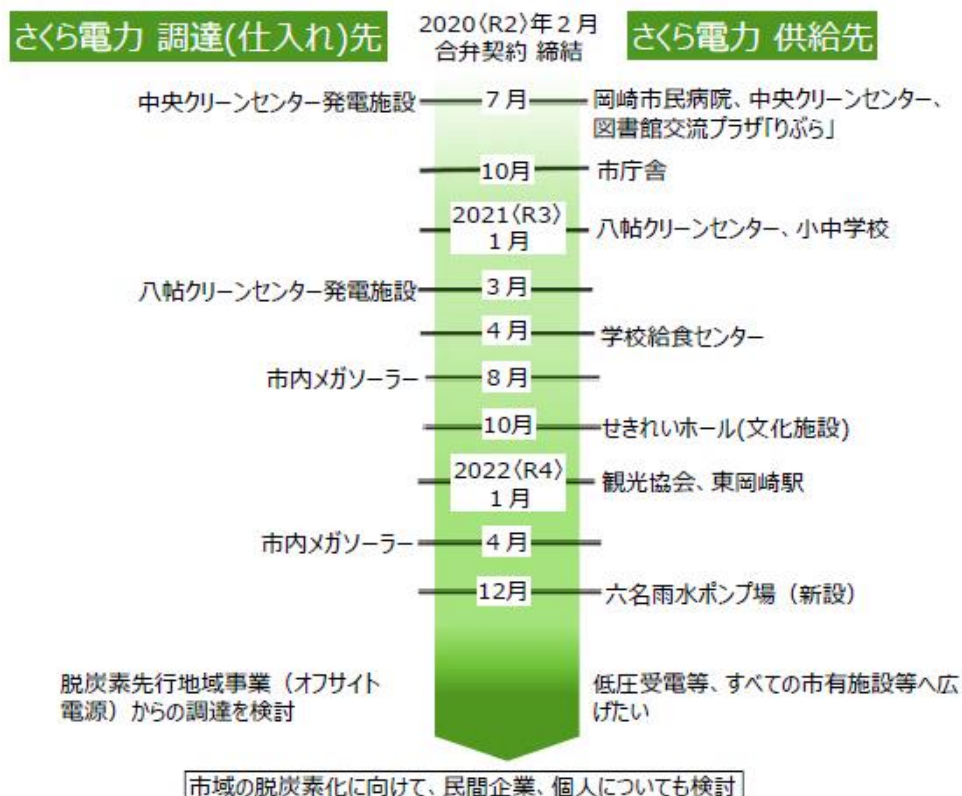
- ・組織管理計画（組織管理の基本方針、事業実施体制、代表・構成企業の役割分担、市との連絡・調全体制の工夫、小売価格・調達価格等の設定方針）

※審査・評価のポイント…公共施設に対して不当に高い価格で販売することや、クリーンセンターからの電源調達を行う際に不当に安い価格で調達することのないようにするための仕組みが提案されているか。提案されている仕組みは、妥当性が高く説明可能な内容となっているか。

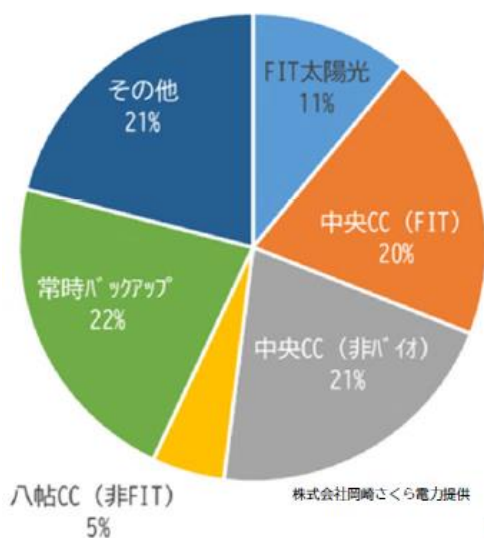
- ・リスク管理計画（本事業におけるリスクの想定およびその対応策、出資者間でのリスク分担、緊急時に事業を確実に継続できる体制や仕組みへの工夫）

- ・ 利益活用計画（事業利益活用の基本方針、事業利益を活用した事業内容）
 ※募集要項において、「事業活動を通じて得た利益を市へ還元すること」としている。
- ・ 事業者独自の提案（パートナー事業者が各社で行う取り組み）

■ 調達先・供給先、電源構成



電源構成(2022実績)



○脱炭素先行地域に係る経緯

2021年	
6月9日	脱炭素ロードマップ（国・地方脱炭素実現会議）公表
	脱炭素先行地域の選定を目指す方針決定 （市長・副市長・環境部）
7月1日	市制施行105周年記念式 市長式辞「脱炭素先行地域の選定に向けて準備を進める」
	岡崎市ゼロカーボンシティ推進本部 設置 ※社会課題を解決しつつ脱炭素を推進するためには分野横断的な組織が必要
7月2日	第1回本部会議 市長挨拶「脱炭素先行地域の選定を目指す」
8月25日	環境省へ訪問 環境副大臣へ市の意向を説明、環境省所管課へ構想などを説明 （副市長、環境部長、担当）
	脱炭素先行地域提案内容の検討
12月10日	7町役員への説明（7町のうち主要メンバーのみ）
12月19日	7町連合会会議（7町代表者）
12月26日	KCBM会議（7町関係者）
2022年	
1月25日	脱炭素先行地域募集（第1回） 公募開始
2月21日	公募締切 提案書提出
3月30日	脱炭素先行地域評価委員会ヒアリング
4月26日	選定結果通知（落選）提案76件 選定26件
7月29日	脱炭素先行地域募集（第2回） 公募開始
8月26日	公募締切 提案書提出
9月6日	環境省事務局ヒアリング
9月27日	脱炭素先行地域評価委員会ヒアリング
10月28日	【内定】事務連絡
11月1日	選定結果通知（選定） 提案50件 選定20件
12月20日	選定証授与式

○提案概要

脱炭素先行地域の対象：QURUWAエリア（約157ha）内の7町内会全域
 主なエネルギー需要家：戸建住宅510戸、集合住宅16棟（395戸）、
 民間施設302施設、公共施設7施設

共同提案者：愛知県、三菱自動車株式会社

取組の全体像

町内会の加入率が非常に高いという地域特性を活かし、中心市街地である「Q URUWAエリア」において、町内会活動を核として太陽光発電・蓄電池を最大限導入するとともに、新設の木質バイオマス発電や既存のごみ発電を活用して、脱炭素化を実現。公用車のEV化やカーシェアリングを進め、EV製造事業者である三菱自動車と連携してEV車から回収されるバッテリーを定置型蓄電池として住宅や防犯灯などに再利用するなど、資源の有効活用とサプライチェーン全体の環境負荷低減により、産業構造の転換を図る。

1 民生部門電力の脱炭素化に関する主な取組

- ① 戸建住宅やオフィスビルなどに、太陽光発電(1,432kW)・蓄電池を最大限導入し、自家消費を推進する。
- ② エリア外に大規模太陽光発電(4,118kW)・大型蓄電池、木質バイオマス発電(1,990kW)を新たに導入し、地域新電力「岡崎さくら電力」を介して再エネ電力を供給する。
- ③ 岡崎さくら電力では、事業収益の一部を子育て支援・空き店舗対策などの地域貢献事業に活用する。
- ④ 三菱自動車と連携し、オフサイトPPAによる太陽光発電(1,000kW程度)からの再エネ供給と、EV車から回収されるバッテリーを定置型蓄電池として住宅や防犯灯などへ再利用する。

2 民生部門電力以外の脱炭素化に関する主な取組

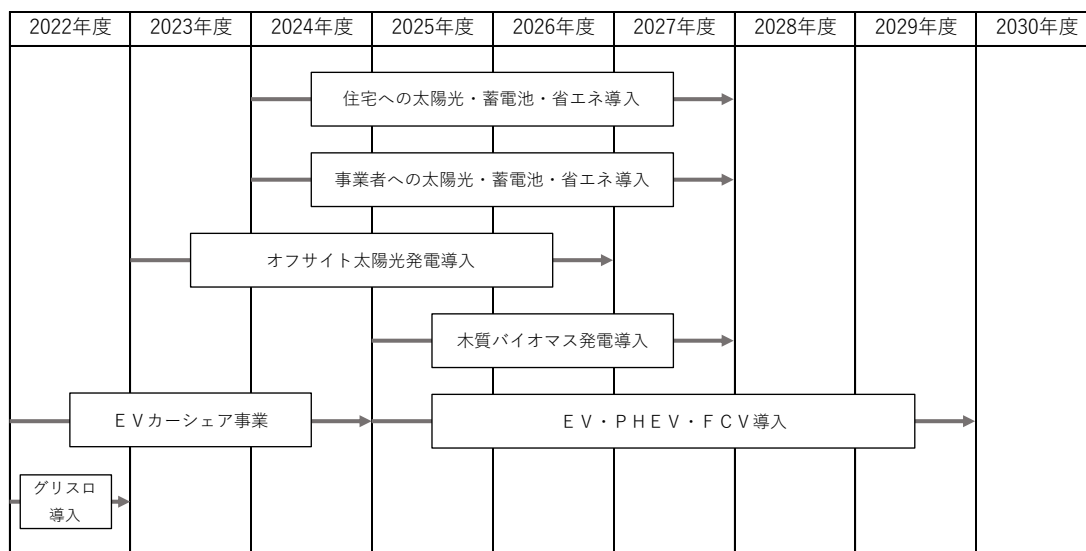
- ① 公用車(98台)をEV・PHEV・FCVに順次更新し、休日はカーシェアリングとして市民や観光客に貸し出すほか、事業者にはEV・充電設備の導入支援を行い、ゼロカーボンドライブの実現に繋げる。
- ② 中心市街地エリアにグリーンスローモビリティ(10台)を導入することで渋滞緩和を図るとともに、ウォークブルなまちづくりを実現する。

3 取組により期待される主な効果

- ① 町内会加入率が非常に高いという地域特性を活かし、脱炭素を通して住民、企業、行政が一体となったまちづくりを行うことにより、多様な主体が協働・活躍できる地域をとともに創っていく社会を実現する。

- ② 公用車のEV化やカーシェアリングを進めるとともに、EV製造事業者である三菱自動車と連携し、リユースバッテリーを住宅や防犯灯などへ活用することで、資源の有効活用・産業構造の転換を図る。

4 主な取組のスケジュール



○事業概要

地域特性（非常に高い町内会加入率（約9割）を活かす

- ・町内会活動を核としたPV・蓄電池の最大限の導入
⇒PPA、リース、購入など幅広い選択肢を検討
敷地内に駐車スペースがある場合はV2Hも推奨
- ・エネファーム+カーボンニュートラルGAS
⇒エリア内のエネファームを一括管理し、地域新電力会社と需要家双方にメリット

資源の有効活用・産業構造の転換への契機

- ・三菱自動車との連携（電動自動車のバッテリーを再利用）
資源の有効活用
サプライチェーン全体の環境負荷低減

公用車のEV化と活用

- ・カーシェアリング（市民、企業、観光客など）
- ・ゼロカーボンシティ（出展者などの電源）

(株)岡崎さくら電力

- ・事業収益の一部を子育て支援・空き店舗対策などの地域貢献事業に活用

新たな大規模電源の創出

- ・木質バイオマス発電（新設）
 - 能力：1,990kW
 - 発電見込：14,256MWh/年〈非FIT〉
 - 燃料：剪定枝、伐採木など
- ・ごみ発電（既設）
 - ①能力：10,500kW
 - 発電量：31,021 MWh/年〈FIT・非FIT併用〉
 - ②能力：1,500kW
 - 発電量：4,108 MWh/年〈非FIT〉
- ・岩石蓄熱発電施設【新設】
- ・オフサイトPV（中央総合公園）
 - 4,118kW〈PPA〉+大型蓄電池
- ・オフサイトPV（民間事業者敷地）
 - 三菱自動車工業（株）1,000kW程度〈PPA〉
 - 民間事業者A

○自治会主体によるエリアマネジメント



エ 主な所感

- ・収益を子育てや地域貢献事業にも活用することとされており、本市の脱炭素先行地域で今後展開される事業の参考になると感じました。
- ・地域と行政、民間事業者との関わり方やバランス感覚がすばらしく、本市での脱炭素事業の参考になると感じました。
- ・安定的な電力を確保していくことが本市においても重要であり、廃棄物発電施設からの電力供給や、太陽光発電など自前で確保できる電力供給が本事業の肝になると感じました。
- ・比較的手堅い電源構成であるため、昨今のエネルギー価格の高騰にも対応できたものと感じました。
- ・主力の発電施設である廃棄物発電については、突発的な事態への対応についてもある程度の想定をされていました。本市の地域新電力の運用を開始する際には、各種のシミュレーションを綿密に行うとともに、想定可能な範囲内で万全の態勢を構築する必要があると感じました。
- ・多くの事業を同時展開し、その中心に地域新電力を配置する全体構成について、市の意気込みを感じました。

・市域内には多くの大手企業があり、行政側から積極的に協力関係の深化を図っていることは本市において学ぶべき点であると感じました。

・事業に見合った収益の分配についてはあらかじめ慎重な合意形成を図り、事業の維持存続に向けた基礎を確立しておく必要性を感じました。

・大株主は行政、代表取締役は民間である地域新電力会社の形が本市にも合っているのではないかと感じました。

・7町・広域連合会には全世代の声を拾うための様々な部会があり、市民の声を聞きながら理解を得ようとしている点は印象的で、市民と足並みをそろえながら取組を行っている姿勢は本市での取組の参考になると感じました。

・市民と対話しながら行うことや、地域内の経済循環を大切にすることなど、コンゴの本市での事業展開に生かしていく必要があると感じました。

・環境問題に対する市民の意識は希薄に感じたため、市民に対する積極的な広報が課題であると感じました。



(2) ナイトタイムエコノミーに取り組む事業者への補助制度について

ナイトタイムエコノミーとは、18時から翌日朝6時までの活動を指し、地域の状況に応じた夜間の楽しみ方を拡充し、夜ならではの消費活動や魅力創出をすることで、経済効果を高めることを目標とするものです。

宇都宮市においては、LRT（ライトレール・レール・トランジェット）の開業やMICEの開催などにより来訪者の増加が見込まれる中、中心市街地の夜間消費の拡大による経済の活性化を図るため、民間事業者等が取り組む「ナイトタイム」を楽しめる新たなコンテンツの充実を支援する補助制度を創生しています。

こうしたことから、本市への誘客や市内での滞在時間の延長、消費拡大の取組を進めている本市において宇都宮市の事例が参考になる事例であると考えられることから視察先を選定しました。

ア 日時

令和5年10月31日（火） 13時10分～15時30分

イ 対応

宇都宮市経済部観光交流課観光企画グループ 沼尾係長

宇都宮市経済部観光交流課観光企画グループ 神野主事

ウ 内容

○宇都宮市の特徴

北関東最大かつ最先端の「訪れて愉快なまち」

1 交通の要衝

- ・栃木県のほぼ中央に位置し、東京から約100km
- ・南北に東北本線、東北自動車道、国道4号、東西に北関東自動車道が市内を貫く

2 北関東最大の都市

- ・平成8年に中核市になる
- ・平成19年に上河内町や河内町と合併し、北関東最大の50万都市になる

3 首都圏の北の拠点都市／栃木県の政治・経済・文化・ビジネスの中心地

- ・令和4年11月に北関東初の会議中心型コンベンション施設「ライトキューブ宇都宮」が供用開始される
- ・JR宇都宮駅と東部地域の商業施設や大学・高校、工業団地を結ぶ全線新設のLRT「ライトライン」が開業する
- ・主要観光地の大谷地域における新たな観光・周遊拠点施設「大谷コネクト」が供用開始される（R5.11予定）

○宇都宮市の観光資源

北関東最大都市にふさわしい魅力あふれる観光資源

【食】

- ・「餃子といえば宇都宮」のイメージが定着し、官民連携で作りあげた「宇都宮餃子」や観光スポット「餃子通り」
- ・バーテンダーの技能を競う全国大会で多くの優勝者を輩出するほか、宇都宮市でしか味わえないオリジナルカクテルも提供するなど夜の宇都宮を彩る「カクテル」

【見】

- ・ 著名なジャズプレイヤーを多数輩出するとともに生演奏に触れられるライブハウス等があり、市内外の音楽ファンを魅了する「ジャズ」
- ・ 産業資源かつ日本遺産にも認定された貴重な観光資源であり、近年は多くのおしゃれなカフェなどの飲食店が開業する「石の里 大谷」
- ・ アジア最高位の自転車ワンデイロードレース「ジャパンカップサイクルロードレース」が開催され、「自転車」に注目したまちづくりにも取り組む
- ・ 3つのプロスポーツチームがホームタウンとして活動しており、国際大会も開催される「プロスポーツ」

【集】

- ・ ライトキューブ宇都宮などでの様々な会議等の開催が可能であり、賑わいと交流を創出する「MICE」

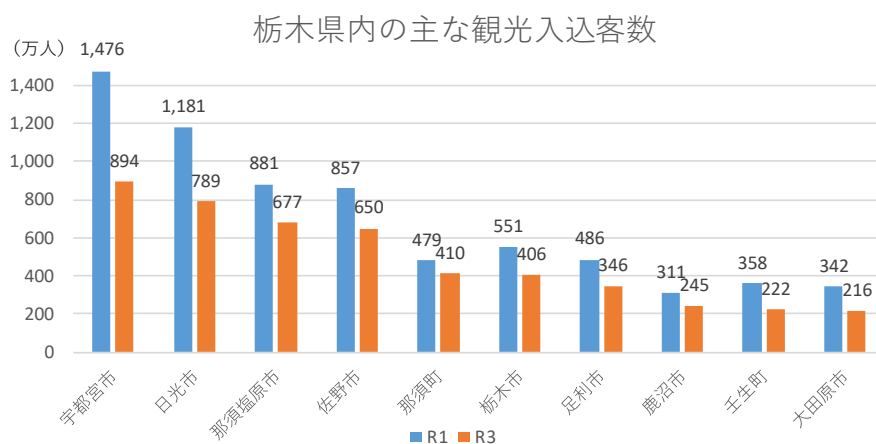
【体験】

- ・ 公共交通ネットワークとしてだけでなく、車両見学などLRTを活用した観光コンテンツの創出など、観光資源のひとつとしても期待されている「ライトライン」

○地域概要・観光の動向

【観光入込客数・平均年間来訪回数】

栃木県で最も多くの観光客が訪れ、再訪が比較的高い地域である



- ・ 令和3年の観光入込客数は、令和元年より減少しているものの、約894万人となっており、栃木県内でも有数の観光入込客数となっている。

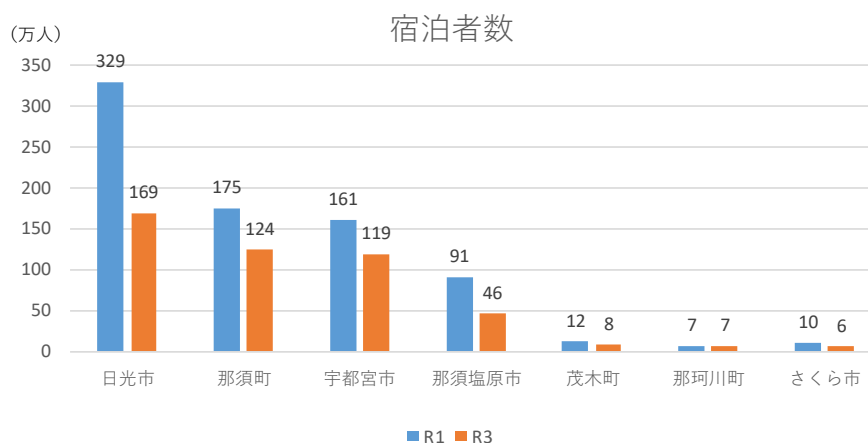
日帰りおよび宿泊を伴う国内観光客の平均年間訪問回数

		R元	R3
日帰り	県外観光客	2.1	1.9
	県内観光客	9.3	5.8
宿泊	県外観光客	1.5	1.8
	県内観光客	3.2	3.4

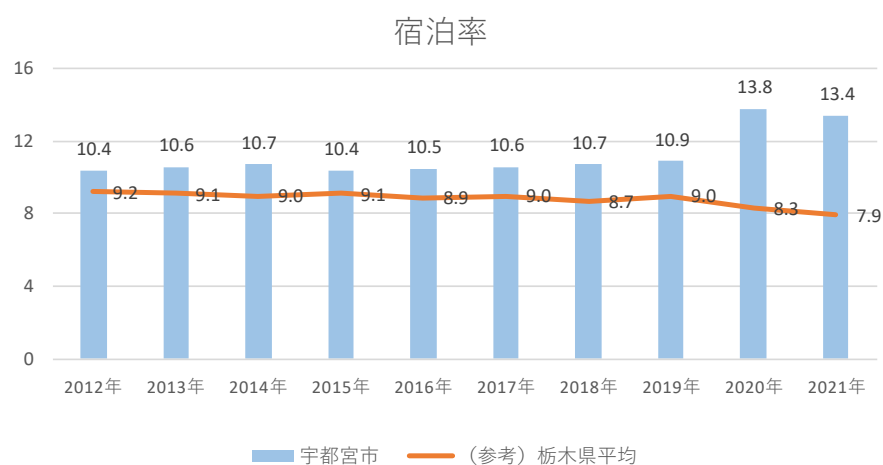
- ・感染症の影響があっても、日帰り・宿泊問わず安定して県内外から観光客が再訪している。

【宿泊者数・宿泊率・宿泊日数別】

栃木県内有数の宿泊者数・宿泊率



- ・令和3年の宿泊者数は、令和元年より減少しているものの、約119万人となっており、栃木県内でも有数の宿泊者数となっている。



- ・宿泊率は栃木県全体の平均宿泊率よりも高い傾向を示している。

【来訪者の属性】

県外居住者地域別 (単位：%)

東京都	22.35
埼玉県	16.56
茨城県	14.89
神奈川県	9.64
千葉県	6.61
群馬県	5.18
その他	24.77

・東京都をはじめとした首都圏はもとより、近隣県を中心とした人々が特に多く来訪している。

来訪者の年代 (単位：%)

	平日	休日
15～20歳	4.28	4.16
20歳台	17.68	22.12
30歳台	16.93	19.10
40歳台	23.98	22.47
50歳台	22.10	18.87
60歳台	10.32	8.87
70歳台	4.71	4.39

・平日や休日を問わず、20～50歳代の来訪者が多い。

○地域の強み

【特徴的な観光資源】

多彩な観光資源を有するが、特に中心市街地エリアは、全国的に認知度が高い「餃子」をはじめ、夜の魅力を彩る「カクテル」や「ジャズ」の店舗も立地し、それらを活かした周遊促進策を展開している。

①餃子のまち

・官民連携で「餃子」を活用した活性化に取り組み、「餃子のまち」のイメージが定着し、餃子を目的に多くの人々が来訪している。

②カクテルのまち

・市内で開催されるMICE会場において、カクテルの出張提供を行い、カクテルの良さを知ってもらい、その後のナイトタイムエコノミー活性化に結び付けている。

③ジャズのまち

- ・ 駅や中心市街地の屋外施設でジャズを活用したイベントを昼夜問わず年間で複数回開催し、市内外の賑わい創出にも一役買っている。

近年は、「昼から夜にかけて」、「夜の観光資源を存分に楽しんでもらう」ため、餃子・ジャズ・カクテル等を有効に活用し、周遊クーポンや飲み歩きイベントによるナイトタイムエコノミーの魅力のさらなる情勢に取り組んでいる。

○地域の弱み

【観光における市内周遊】

餃子のみの観光と他の観光地への経由地からの脱却のための取組が必要

策定方針

多彩な魅力をもっと知ってもらい、楽しんでもらうために・・・

- ・ 本市特有の観光資源の更なる発掘と磨き上げ強化
- ・ 選ばれるための効果的な魅力発信の更なる推進
- ・ 本市への誘客を加速させる広域連携の強化

施策のイメージ

- ・ エリアごとのブランディングと観光資源の発掘・磨き上げ
食とナイトタイムコンテンツの充実
日本遺産大谷や自然、歴史・文化を活用した体験型観光の推進 ほか

【日帰り観光の割合の高さ】

立地特性による“餃子を食べる日帰り観光”から“滞在時間の延長”につながる取組強化

策定方針

本市に長く滞在してもらうために・・・

- ・ 選ばれるための効果的な魅力発信の更なる推進
- ・ 官民連携による受け入れ体制とおもてなしの充実

施策のイメージ

- ・ MICEを契機とした観光振興
(食や石の里大谷、ナイトタイムコンテンツなどを活用したアフターコンベンションの充実) ほか

○ターゲット

メインターゲット

M I C E参加者・ビジネス客

- ・積極的なM I C E誘致等に取り組む本市の動きと連動させるとともに、宇都宮駅東口のまちびらきもきっかけに多くのM I C E参加者が訪れることが予想される。
- ・大手企業のマザー工場などが立地し、国内最大級の工業団地を含む5つの工業団地を抱えており、市内総生産は県内の1/3を占め本県経済を牽引していることから、多くのビジネス客が来訪している。

サブターゲット

首都圏在住の若者（20代カップル・30代ファミリー）層・アジア圏

- ・最も本市への来訪者が多い首都圏在住者と発信力が高く、再来訪が多く見込める若年層をサブターゲットとして設定した。

○宇都宮市のナイトタイムエコノミーの取組

①ナイトタイムエコノミー補助金

L R Tの開業やM I C Eの開催などにより、本市への来訪者の増加が見込まれる中、中心市街地の夜間消費の拡大による経済の活性化を図るため、民間事業者等が取り組む「ナイトタイム」を楽しめる新たなコンテンツの充実を支援する補助制度を創設する。

令和5年9月から11月に中心市街地で夜間に実施する、市内外からの集客が見込まれる取組を対象に、100万円を上限として、対象経費の2分の1を補助する。（7月から募集開始）

【制度の概要】

（1）目的

L R T開業等の好機を捉え、来訪者の消費拡大や滞在時間の延長による中心市街地の活性化を図るため、民間事業者等が取り組む、本市ならではの夜間を楽しむ新たなコンテンツの充実を支援するもの

（2）補助対象者

市内に事業所を有する法人又は団体など

【補助対象事業イメージ】

M I C E参加者などの来訪者を対象に中心市街地エリアで行われるナ

イトタイム（18時から翌朝6時）を楽しめる取組

例：飲みあるきイベント／ナイトフェス／屋形船／イルミネーション
プロジェクションマッピング等

対象事業：夜間（おおむね18時から翌朝）において、市内外からの
集客が期待できる事業で、本事業終了後も継続的な実施が
見込まれるもの

補助対象エリア：中心市街地やJR宇都宮駅、東武宇都宮駅周辺の飲
食店や宿泊施設が集積するエリア

事業実施期間：令和5年9月～11月

※18時～翌朝6時まで実施

募集期間：令和5年7月3日～31日（一次募集）

令和5年8月1日～31日（二次募集）

随時受付・審査により採択事業決定

【審査方法】

交付申請書・事業計画書・収支計画書等に基づく審査委員会による審査

審査員：経済部次長、観光交流課長、NCC推進課長

審査項目：以下のとおり

項目	審査の視点
(1) 具体性・実現性	<ul style="list-style-type: none">・内容、スケジュールなどに具体性があり、実現可能性の高い事業か・夜の時間帯（概ね18時～翌朝6時まで）に実施される事業であるか・夜間の治安維持など、安全性が十分に考慮された事業であるか
(2) 継続性	<ul style="list-style-type: none">・継続性や発展性が期待できる事業か・経済的な自立（次年度以降、補助金等の支援がなく、事業を実施することが可能か）に向けた工夫が施された事業か
(3) 宇都宮市ならではのナイトタイムコンテンツの創出	<ul style="list-style-type: none">・宇都宮市の地域資源（観光、自然、文化、食材等）を活用した魅力あるナイトタイムコンテンツの創出が図れる事業かどうか
(4) 消費につながる仕組み	<ul style="list-style-type: none">・イベント参加者の増加や参加者の消費喚起につながる工夫をしているか・地域や周辺エリアへの波及効果（宿泊者の増加、周遊性向上、消費促進等）が見込める事業であるか・市内外の来訪者を集客させる工夫をしているか
(5) 妥当性	<ul style="list-style-type: none">・費用対効果が十分に期待され、収支予算が適切か

申請事業：7件

採択事業：3件

②うつのみやホッピング事業

【事業概要】

観光客やM I C E参加者の滞在時間や宿泊日数の延伸による観光消費の拡大を図るため、「食」や「酒」をはじめ、「ジャズ」や「カクテル」など宇都宮の魅力を発信することで、夜のまちあるき（ほろ酔い呑み歩き）を促進し、夜の賑わいを創出する。

実施内容：LINE公式アカウント「コレメツケ宇都宮」を活用したスタンプラリー

期間：9月29日～11月30日

参加店舗：市内中心部の40店舗

事業のポイント

- ①参加店舗には「自慢の一品」を選定してもらう
- ②1店舗1スタンプをゲット、1スタンプにつき1応募が可能
- ③スタンプを貯めるほど、当選率アップ
- ④M I C Eや宿泊施設利用者向けのちらし（QR入り）を配布

・ホッピングとは

お店の名物や旬の味を楽しみながら歩く、はしご酒のこと。

・うつのみやホッピングとは

“餃子のまち”宇都宮は楽しく酔える町でもあります。居酒屋で地元の味をじっくりと、バーで季節を感じるカクテルを、食堂の料理をつまみに一杯……。一人でも二人でも、みんななどでも、多彩な味わいと雰囲気楽しく呑めます。一軒だけではもったいない、“ホッピング”してこそ、楽しさが分かります！

うつのみやホッピングルール

- ①2軒以上の店をホッピング（はしご）すること
- ②その店ならではの季節の味を味わうこと
- ③酔い過ぎないこと
- ④自分だけの“マイホッピングルート”を探すこと
- ⑤“マイホッピングルート”を誰かに教えること

エ 主な所感

・今年度から開始した事業であり、費用対効果も含めて今後の事業展開を注視する必要はありますが、本市の中心商店街においても、以前の土曜夜市のように夜間も活性化する事業を模索したいと感じました。

・治安の維持や地域住民の理解などの課題もあり、また、人口規模も違うため同じ取組を行うことは現実的ではないと考えますが、地域を限定した特徴ある本市らしい夜間の経済活動を実施する意義は大いにあると感じました。

・市の支援制度自体は事業者にとってイベント実施の直接的な要因ではなく、経費面の側面支援であり、規模や内容の充実といった副次効果が大きい制度であると感じました。

・本市では、MICE会場としてのKDDI維新ホールと湯田温泉街の距離という物理的ハンディキャップを抱えており、これを埋める方策がなければMICE獲得競争においての不利は否めないと感じました。

・湯田温泉の個店や料飲組合だけで取り組むことは得策ではなく、ビジネス、インバウンド、観光、公共交通など様々な観点から分析し、市全体として取り組めば、山口市版のナイトタイムエコノミーができるのではないかと感じました。

・ナイトタイムエコノミーに取り組む地域は湯田温泉街が理想的ではありますが、新山口駅からの移動距離を考慮すれば、新山口駅北側の旧商店街や飲食街の再開発を検討したほうが現実的であると感じました。

・新山口駅北側への投資を積極的に行うことで、MICE誘致のみならず、本市全体の経済活性化に寄与すると感じました。

・観光と公共交通、施設など異なる部署がそれぞれのデータを持ち寄り、どのような形で運用するかといったことが協議されており、一つの事業に対して全庁的な取組がされていると感じました。

・MICE誘致だけでなく、宿泊者を増やせるよう、泊まることで夜間楽しめる取組を促す民間の動きをサポートしていく必要があると感じました。

・夜間人口の増加を継続的に目指すコンセプトは理解できますが、単発事業や今後の展開が不透明な事業もあり、予算措置を含めて今後の課題も多いように感じました。

・事業主体が民間で、市の制度が後追いになっていることもあり、人口規模の割に申請件数が少なく感じました。また、近隣に大都市圏を抱えているという立地がなければ誘客効果は薄いのではないかと感じました。



・ 駅通りや商店街の近くには学校や住宅地もあることから、商店街のにぎわい創出を実施する際には、治安についても同時に考慮しなければならないと感じました。

(3) プラスチックごみゼロ宣言について

亀岡市では、保津川の自然環境に影響を与えるプラスチックごみの問題は、地球規模の問題となっている海洋プラスチック汚染につながることから、プラスチックごみの発生抑制の取組を行い、自然環境の保全と地域経済の活性化に一体的に取り組む、「世界に誇れる環境先進都市・亀岡」を目指して、平成30年12月に亀岡市と亀岡市議会は共同で「かめおかプラスチックごみゼロ宣言」を行われ、2030年までに使い捨てプラスチックごみゼロのまちを目指し、様々な取組が行われています。

国においてもプラスチック資源循環促進法が成立し、環境負荷の低いまちづくりを目指すことは本市においても喫緊の課題であると考え、長期的な取組が必要であるこうした課題に対し、先進的な取組を進めている亀岡市の取組を視察することで、プラスチックごみ減量の取組等を進めている本市において参考になる事例であると考えられることから視察先に選定しました。

ア 日時

令和5年11月1日（水） 13時30分～15時

イ 対応

亀岡市環境先進都市推進部環境政策課 大倉課長

亀岡市環境先進都市推進部環境政策課 名倉副課長（兼環境保全係長）

亀岡市環境先進都市推進部資源循環推進課 曾我部主幹

ウ 内容

○事業実施の経緯

時 期	内 容
2004年	保津川下りの2人の船頭による清掃活動が始まる
2007年	保津川の環境保全に取り組む「NPO法人プロジェクト保津川」が誕生（法人設立は2008年）
2012年	内陸部の自治体初「海ごみサミット2012亀岡保津川会議」を開催
2013年	川と海つながり共創プロジェクト <small>みんなで作ろう</small> 設立
2015年	環境先進都市を目指すビジョンを示す
2018年	亀岡ゼロエミッション計画を策定
2018年12月13日	かめおかプラスチックごみゼロ宣言

○「かめおかプラスチックごみゼロ宣言」～宣言文～

深刻化する海洋プラスチック汚染は、魚や海鳥などの海の生態系にまで大きな影響を与え、地球規模の問題となっています。ここ亀岡でも、大量のペットボトルやレジ袋などのプラスチックごみ問題が、保津川をはじめとする自然景観や市民の生活環境、そして観光にも大きな影響を与えているだけでなく、「市の魚アユモドキ」に代表される多様な川の生態系にも影響を及ぼすことが危惧されています。

この問題は、私たち一人ひとりの身近な問題として捉えていく必要があります。そして、私たちにできる身近な取組みを国内外の他都市とも連携し、湧き上がるような大きな流れを巻き起こしていかなければ解決できるものではありません。

今、世界では、使い捨てプラスチックごみの削減に向けた動きが加速しています。亀岡市は、平成24年に内陸部の自治体で初めてとなる海ごみサミットを開催し「母なる川保津川」から海ごみをなくす取組みを発信してきました。こうした取組みをさらに深化させ、みなさんとともに2030年までに使い捨てプラスチックごみゼロのまちを目指します。

そして、自然環境の保全と地域経済の活性化に一体的に取り組む『世界に誇れる環境先進都市』を実現します。

以上の内容で、2018年12月13日に当時の市長、市議会議長により宣言が行われている。

○かめおかプラスチックごみゼロ宣言の目指す目標

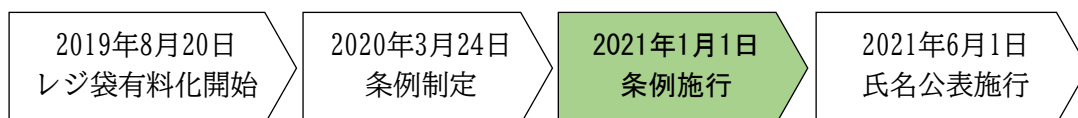
- 1 市内店舗でのプラスチック製レジ袋有料化を皮切りにプラスチック製レジ袋禁止に踏み切り、エコバッグ持参率100%を目指す取組の推進
- 2 世界規模の海洋汚染（マイクロプラスチック）問題に立ち上がる意識のつながりの呼びかけ
- 3 当面発生するプラスチックごみを100%回収し、持続可能な地域内資源循環を目指す
- 4 使い捨てプラスチックの使用削減を広く呼びかけ、市内イベントにおいてリユース食器や再生可能素材の食器を使用する
- 5 市民や事業者の環境に配慮した取組を積極的に支援し、世界最先端の「環境先進都市・亀岡市」のブランド力向上を目指す

○プラ製レジ袋提供禁止へ

- 1 プラ製レジ袋提供禁止条例の制定

【条例の概要】

- ・事業者がプラスチック製レジ袋（生分解性の袋を除く）を提供することを禁止
- ・生分解性の袋であっても無償で提供することを禁止
- ・違反者は、審査会の意見を聞いた上で氏名を公表



- 2 P l a s t i c s S m a r t 亀岡100人会議を開催

【主旨】

- ・「かめおかプラスチックごみゼロ宣言」の背景や考え方、そして“世界に誇れる環境先進都市・亀岡”を目指す今後の方向性を共有
- ・私たちのまち「亀岡」が持つ高いポテンシャルを活かした「地域ブランド」の向上
- ・シビックプライド（市民の誇り）の創造

STEP①	ローカルとグローバルな視点で「プラごみゼロ宣言」に込めた想いを共有するミーティングを開催
-------	--

STEP②	ミーティング参加者をワークショップへつなげ、ロゴマークのアイデアシートを作成
STEP③	アイデアシートと関係者、ワークショップ参加者とともに、デザイナーによるロゴマークデザインへ展開

3 取組の象徴「環境ロゴマーク」を製作

■ロゴマーク制作ワークショップを開催

- ・2019年9月から12月までの全4回、19名が参加
- ・中学生、高校生、商業者、船頭、NPO、金融機関などから幅広く・多彩な市民が終結
- ・江崎グリコやロート製薬等のロゴマークを手掛けたデザイナー・奥村昭夫氏の進行により、参加者の言葉や想いが引き出された。

※空と太陽、大地と緑、川と海、そのような生けとし生けるものが集まって、「ともに生きる」という思いをゼロという文字で表現したデザインが誕生



4 世界に誇れる環境先進都市・かめおか協議会を設立

- ・2019年4月、世界に誇れる環境先進都市・かめおか協議会を設立し、プラ製レジ袋提供禁止条例のほか、市の環境政策について多様な立場から幅広く議論を行う。
- ・会長は、保津川遊船企業組合の代表、副会長はNPOの代表と商工会議所の専務理事がそれぞれ務め、多様な意見を発現しやすい体制を構築した。
- ・事務局を市が務め、議事の停滞を防ぎ、メディアにも公開された。
- ・「消費者の理解があれば、レジ袋禁止は可能」との声が事業者から出てきた。

参画組織	組織数
住民関係組織	1
観光事業者	6
小売事業者	11
学識経験者	2
NPO等	7
金融機関	4
行政機関	4

(産学官35団体で構成)

OKAMEOKA FLY BAG Project

- ・巨大エコバッグを解体し、世界に一つのエコバッグを作るワークショップ

を開催。200名の市民が参加した。

- ・エコバッグの普及に向け、古民家を改装したHOZUBAG生産拠点を整備（2021.3）。環境への取組が新たな雇用を生んだ。
- ・KAMEOKA FLY BAG ProjectからHOZUBAG（ホズバッグ）が誕生。亀岡発のアップサイクル商品として東京銀座ロフトから販売が始まった（2020.10）。

○次世代育成に向けた取組

様々な企業と協定を締結し、次のような事業を行っている。

- ①こども海ごみ探偵団（2012～）
- ②Pepperを活用した環境学習授業の実施（ソフトバンク）
- ③ユニクロ亀岡店と連携した環境学習授業の実施
- ④BRITA Japanと連携した環境学習授業の実施
- ⑤保津川環境ふるさと学習を実施（2021.6～）

小学4年生を対象に、ラフティングボードで川を下る体験を通じて自然と環境を学習

○リバーフレンドリーレストランプロジェクト（2021.3）

- 環境に配慮した取組を実践する市内飲食店を登録
- 亀岡市のブランドイメージ向上と地域経済の活性化を目指す。
- 店舗はエコスポンサー料3,000円を負担。次世代教育に活用。

【認定基準】 ●次の認定基準を全て満たす

- ・発泡スチロール容器は使用しない
- ・ごみの減量と適切なりサイクルに取り組む
- ・店舗内での商品の提供には、使い捨て食器等を使用しない
- ・テイクアウト時の紙袋やカトラリー類は顧客の要望があった場合のみ提供
- ・紙ストローは顧客が希望した場合にのみ提供
- ・無料でマイボトルに給水できる

●「ペットボトル製品を販売しない」などのオプション基準を2以上満たす



(店頭サイン)

登録店舗数：25店
(2023.9現在)

○亀岡のおいしい水プロジェクト（2021. 3）

ペットボトルの削減を目指す、マイボトル普及へのアプローチとして亀岡のおいしい水プロジェクトが立ち上がる。

【給水スポットの拡大】

- ・市内公共施設10か所、小・中・義務教育学校25校、高校2校に給水器を設置
- ・市内事業所を給水スポットに登録（2023. 9現在 85か所）

【マイボトル普及】

- ・企業と連携し、イベント等を通じてマイボトル普及を啓発

【新たなライフスタイルの提案】

- ・アプリを使い「給水スポットを探す」新たなライフスタイルを提案

○リユース食器利用促進事業（2020. 7）

市内で開催されるイベントで使用するリユース食器の借り上げ費用の一部を補助

【補助金の概要】

■対象者

- ・市内でイベントを主催する団体及び個人
- ・市内で開催するイベントに出店する団体及び個人

■対象事業

- ・市内で開催されるイベントにおいて、リユース食器を合計100個以上利用する事業

■補助率

- ・リユース食器の借上げ費用の3分の2以内（上限20万円）

○エコウォーカー事業（2020. 3）

- ・エコウォーカー・・・ウォーキングなどをしながら行う、身近で気軽に自由な新感覚の清掃活動
- ・登録者には、ごみ拾い専用のトングやBRITTA製ボトル、オリジナルHOZUBAGを進呈。

（2023. 9現在 約1, 700名が活躍中）

○エコウォーカーキッズ、チャレンジプログラム（2021. 7）

エコウォーカーキッズは、保育所、幼稚園の年長児を対象に、清潔で快適なまちづくりへの想いを醸成し、将来にわたり環境を守り育てる意識の芽生えに導く取組

【取組の概要】

- STEP 1 … 散歩をしながらごみ拾い
 - STEP 2 … 拾ったごみを分別・調査
 - STEP 3 … 調査結果を亀岡市に報告
- ・参加者には、チャレンジユニフォームなどを提供

○亀岡市ポイ捨て等禁止条例（2020. 8. 1 施行）

議員提案により、2020年2月制定

【目的】

ポイ捨ての防止等について必要な事項を定め、市、事業者等、所有者等及び市民等が一体となって良好な生活環境を確保し、清潔で快適なまちづくりに寄与することを目的とする。

- ・ポイ捨て防止重点地域の指定（市内JR駅周辺等）
- ・毎年5月30日をかめおか環境デーに

○ポイ捨てごみゼロプロジェクト（2022. 4）

ソフトバンクと連携し、ポイ捨てごみのないまちづくりを目指すプロジェクトを実施

【取組内容】

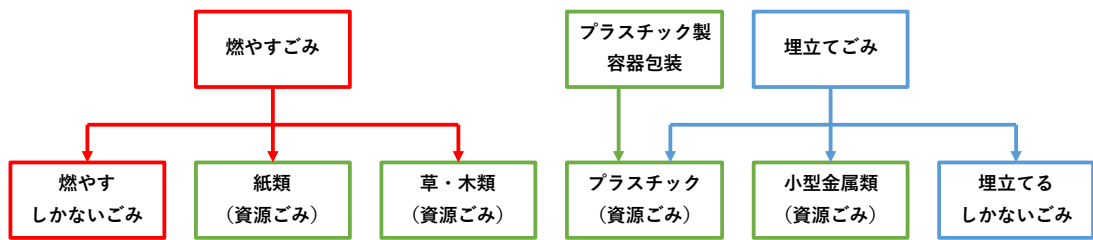
- ・LINEを活用し、市内のポイ捨てごみ情報を市民から投稿
- ・ポイ捨てごみデータが多い箇所に、IoTごみ箱の設置等の対策を実施

○分別区分の拡大（2023. 4）

ごみの削減を目指し、分別区分の大幅な拡大を実施

【取組内容】

- ・分別区分を拡大（15→18区分）
- ・ごみに対する意識を変化させるため、「燃やすごみ」は「燃やすしかないごみ」へ、「埋立ごみ」は「埋立てるしかないごみ」へ変更



燃やすしかないごみ：約15%減少

埋立てるしかないごみ：約30%減少

エ 主な所感

- ・ 亀岡市と同様の取組が世界中で行われれば環境問題も大幅に改善できると感じました。
- ・ 幅広く繊細な取組は本市では一度には実施できないと思われるが、市民理解を得ながら、市民を巻き込んだ環境対策は今後必要になると感じました。
- ・ 市内の小・中学生にも環境保全教育として定期的な清掃活動に参画してもらい、郷土愛の醸成にもつながっていることは大きな効果だと感じました。
- ・ 本市においても大きな河川を有しており、亀岡市の取組を模範に、できる取組から行っていく意識改革を持つことが大事だと強く感じました。
- ・ プラスチックごみゼロ宣言を行ったことで多くの企業がセールスに来られ、共に行動してくれる、今後のトレンドになっていくようなすばらしい取組だと感じました。
- ・ 市民の動きが行政を動かす活動へと拡大し、プラスチックごみゼロ宣言にまで発展しており、本市でももっと市民を巻き込み、環境整備に取り組む必要があると感じました。
- ・ 事業に対する取り組み姿勢、担当部局の意識改革、担当職員の専任意識などが重複することで各種の事業が成立していました。担当される職員が、地域や企業、各種団体とのハブとして地道な努力をされることで全市的なシティセールスにつながっていると感じました。
- ・ 本市において企業による環境学習機会を提供していただくことは不可能ではないと思いました。市の、企業や団体に対する多様なアプローチが不足していると感じました。
- ・ 今後の環境保護政策において本市が積極的な関与を図ることは重要であるが、市内事業者や団体等と十分な意思疎通を図り、一緒になって山口市の自然を守

り、市民の環境意識の醸成を進める取組を行う必要性を強く感じました。

・環境先進都市として徹底的に取り組む姿勢が市民への周知や理解につながり、シビックプライドが醸成されていると感じました。

・本市においても亀岡市のような宣言を行い、大手企業との連携を進めるとともに、様々な事業に取り組むべきと感じました。

